

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

608-547

事務事業名	都市計画関係協会参画事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	建設部	課等名	建設管理課		包含する細々目	1	8	4	1	10	3	1,200
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心して快適なまちづくり											
施策	47 計画的な空間利用の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	都市計画関係職員 負担金支出先 4団体	数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			57			
		団体数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			4			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
調査研究、全国事例の情報収集をし事務に反映していく	情報収集	18目標	100	最終目標		
		18実績	100	19目標	↑	
	23目標		23実績		最終目標達成年度	
	研修会参加	18目標		最終目標		
		18実績	1	19目標	↑	
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	都市計画関係協会へ負担金を支払い、情報提供や研修案内等の提供を受ける	都市計画協会負担金(都市計画に関する調査研究及び啓もう活動) 県都市施設協会負担金(都市計画についての啓蒙活動及び都市施設整備促進) 日本下水道事業団補助金(下水道の推進) 研修会負担金(都市計画推進のための研鑽を積み、事業推進の社法や技術を高める)	負担金総額(千円)	883
	18年度の実績			
	19年度計画	都市計画協会負担金(都市計画に関する調査研究及び啓もう活動) 県都市施設協会負担金(都市計画についての啓蒙活動及び都市施設整備促進) 日本下水道事業団補助金(下水道の推進) 研修会負担金(都市計画推進のための研鑽を積み、事業推進の社法や技術を高める)	負担金総額(千円)	1200

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	883	1,200
	事業費計(A)	883	1,200
人件費	正規職員所要時間	18年度 5	19年度 5
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	18	18
	トータルコストA+B	901	1,218

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	計画に基づく利用、整備の誘導をする	地区の計画(都市計画)・協定(景観等)を締結されている数(累計)	現状値	7	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	10
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 協会の発足に伴う	事業を取り巻く状況の変化 変化なし	事業に対する市民や議会の意見
---------------------------	----------------------	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 負担金を払うことにより、情報提供や研修の案内等が受けられる。	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 負担金の目的に変更がないため
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 関係職員に関するため	廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 情報がはいりづらくなる
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 関係職員に関するため	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ない (その理由) 協会規約。会費などによる算出のため	効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 負担金の支出であり、人件費については事務処理に係わる時間である。
	効率的な事業運営は実現していますか？	公平性評価 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 関係職員、市民

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	